

令和3年度事業計画(案)

自: 令和3年4月 1日

至: 令和4年3月31日

【はじめに】

沖縄県においては、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」と連動し、平成24年度から10年計画でスタートした「おきなわSmart Hub構想」は、アクションプランⅢが今年度で最終年度を迎えます。

沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)」の総点検を行い、次の10年を見据えた「新たな沖縄振興に向けた提言書」をとりまとめ、それをもとに「新たな振興計画(骨子案)」を公表しています。また、振興計画の分野別計画である「おきなわSmart Hub構想」についても、「ResorTech OKINAWA構想」として新たな計画策定が進められています。IT 業界としても「新たな沖縄振興」および「ResorTech OKINAWA構想」に、IT 業界の要望等を反映させるべく、県や関係機関と連携していきます。

本協会においても、県の次期沖縄振興計画を見据えた対応はもとより、一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)との連携・協力を図り、県内IT 業界のさらなる発展に向けた取組を強化してまいります。

1 情報通信関連産業の振興に関する事業

本県の情報通信関連産業の振興発展のため、県内関係機関と連携・協力を図りながら県内IT企業の現状・課題等に関する調査・情報収集等を実施し、国・県・市町村に対し政策提言を行なう。

2 情報通信関連産業に関する技術の研究開発及び研修教育事業

(1) 先端IT人材育成支援事業[IT-X 2021](県)

県内IT事業者が従来のような受託型ソフトウェア開発からDX推進事業者へと転換を図り、Society5.0 時代に対応できる企業へと成長・発展していくための取組を促進していくことを目的に先端IT技術習得のための研修や技術力の可視化のための資格対策研修、新たなビジネスを創出するために必要なコンサルティング力を養成するための研修を実施する。

(2) 業務案件獲得のための実践型IT人材育成事業(県)

沖縄県内企業との業務連携に関心を持つ県外企業に対し、業務案件の受発注を検討する前の取組として、県内企業への研修実施を提案する。

業務案件特有の業務ノウハウについての研修を実施することで、県外企業にとっては発注先となる県内企業のスキルレベルや技術習得状況を確認したうえで、業務案件発注の可否を判断できるようになり、新規連携先に対するリスクを低減させることができる。

(3) 高度IT技術者育成事業

一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)の補助金等を活用し、県内IT技術者の高度化を図るための研修を実施する。(技術委員会)

(4) 新入社員合同研修

県内IT企業を対象に、本協会主催による新入社員合同研修を実施する。合同で実施することにより、社員教育に掛る費用を抑えるとともに高度かつ効果的な新人育成を実施する。また、将来のIT業界を担う人材としたいとの企業の要望に応える研修内容として、ネットワーク技術やプログラミング技術、営業力としてのビジネススキルを醸成し、プロジェクトに参画した時の心構え

等、即戦力を目指しての研修を実施する。

研修が終了した年の後半に新入社員フォローアップ研修を開催し、職場での定着や研修後のフォローを実施する。

3 情報通信関連産業の経営基盤の確立に関する事業

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）の補助金等を活用し、県内IT企業の経営基盤確立に向けたセミナーや講演会を開催する。（経営委員会）

4 地域情報化に関する調査及び啓蒙普及事業

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）の補助金等を活用し、県内自治体及び教育委員会等との意見交換や情報リテラシーセミナーや講演会を開催する。（地域情報化委員会）

5 情報通信関連産業に関する国内交流事業及び国際交流事業

グローバル展開の実践例等に関するセミナーや講演会を開催する。（アジアビジネス推進委員会）

6 情報通信関連産業に関する関係機関との協力連携事業

観光産業を中心に他産業連携を促進し、安定的な成長を図るためIT活用は不可欠である。関係機関との意見交換を行いニーズの発掘に努め、当協会の総合的な知見及び技術を活かしIT支援策を行政及び関係機関に提言する。（IT観光支援委員会）

7 その他

（1）当協会は、定款及び関係法令を遵守し定時通常総会、理事会、各種委員会等の会議を効率よく計画的、円滑に開催し、適切な組織運営及び事業遂行に努める。

（2）組織力強化及び会員増強への取組

組織力強化については、会員企業への個別訪問活動等を通じて協会活動及び事業を紹介するとともに、会員アンケートや意見交換を実施し、要望や意見を取入れる事で相互の信頼関係を築き組織力の強化を図る。

会員増強対策については、協会活動や産業振興の充実を図り社会的価値向上により、社会的信用や社会貢献を行う事で協会活動に参画する意義が企業価値として生まれてくるように活動する。

安定的な組織基盤を確保するため組織の連携を強化し、新規会員の入会促進や広報活動を推進する。

（3）行政機関ならびに業界団体と連携し、県内企業、行政機関、教育機関との事業やセミナー、講演会等に協力するとともに一般社会の情報リテラシーの向上を図り、地域情報化を推進し社会に貢献する。

（4）情報通信関連施策説明会等の開催

沖縄総合事務局、沖縄総合通信事務所、沖縄県と連携し、情報通信関連施策の説明会を開催する等、会員及び一般への行政情報の周知に努める。

（5）会員福利厚生活動

産業界の情報交換・交流会、会員スポーツ交流（ボウリング大会、ゴルフ大会）、さらにIT連合会各団体との全体交流としてIT連・IIA合同親睦大忘年会等を開催し、会員相互の福利厚生を図る。

（6）各委員会活動の主な推進事業

各委員会は下記の主な推進事業について年間計画に基づき着実に実施していく。

- ・総務委員会・・組織力強化、会員増強、会員満足度の確認及び向上
- ・技術委員会・・高度IT技術者育成、事業分野別の技術交流、専門部会の開催

- ・経営委員会・・経営基盤強化、IT企業経営人材育成
- ・地域情報化委員会・・市町村の情報化推進、県民の情報リテラシー向上、沖縄県及び沖縄総合通信事務所、沖縄総合事務局等との連携強化
- ・アジアビジネス推進委員会・・アジアビジネスの実践的勉強、沖縄県や海外活動団体との連携強化
- ・IT観光支援委員会・・観光産業等とIT産業の連携支援を検討し、県・市町村等への提言を目指す

以上